

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,896,004	流動負債	4,935,912
現金及び預金	2,367,096	買掛金	1,274,494
受取手形	8,363	短期借入金	256,000
売掛金	3,029,171	1年以内返済予定長期借入金	1,122,000
リース投資資産	1,245,598	リース債務	589,897
商品	178,484	未払金	322,024
原材料及び貯蔵品	34,494	未払費用	83,413
仕掛品	452,524	未払法人税等	194,719
前払費用	44,063	未払消費税等	177,396
繰延税金資産	362,811	前受金	190,794
未収入金	182,176	預り金	36,961
その他	5,872	賞与引当金	648,325
貸倒引当金	14,652	製品保証引当金	23,043
		受注損失引当金	453
		その他	16,389
固定資産	4,785,127	固定負債	2,035,579
有形固定資産	3,471,189	長期借入金	207,000
建物	1,910,441	リース債務	823,331
構築物	7,624	退職給付引当金	900,859
機械及び装置	71,240	長期未払金	104,389
車両運搬具	113		
工具、器具及び備品	286,511	負債合計	6,971,491
土地	1,063,192	純資産の部	
リース資産	132,064	株主資本	5,716,245
無形固定資産	460,030	資本金	1,066,044
ソフトウェア	383,287	資本剰余金	715,488
リース資産	20,012	資本準備金	715,488
ソフトウェア仮勘定	40,495		
その他	16,234	利益剰余金	3,934,712
投資その他の資産	853,908	利益準備金	87,500
投資有価証券	257,972	その他利益剰余金	3,847,212
関係会社株式	25,580	別途積立金	2,660,000
破産更生債権等	3,346	繰越利益剰余金	1,187,212
長期前払費用	1,535		
繰延税金資産	380,736	評価・換算差額等	6,604
敷金保証金	107,280	その他有価証券評価差額金	6,604
その他	89,297		
貸倒引当金	11,840		
資産合計	12,681,132	純資産合計	5,709,640
		負債及び純資産合計	12,681,132

損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,073,680
売 上 原 価		11,027,618
売 上 総 利 益		4,046,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,718,884
営 業 利 益		1,327,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,065	
そ の 他	5,409	24,475
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,302	
そ の 他	451	55,753
経 常 利 益		1,295,899
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,850	
受 注 損 失 引 当 金 戻 入 額	6,864	15,714
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	31,098	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,500	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	600	33,198
税 引 前 当 期 純 利 益		1,278,415
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	365,500	
法 人 税 等 調 整 額	145,755	511,255
当 期 純 利 益		767,160

株主資本等変動計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	1,066,044	715,488	715,488	87,500	1,660,000	1,457,756	3,205,256	4,986,789
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	37,704	37,704	37,704
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	767,160	767,160	767,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	270,543	729,456	729,456
当期末残高	1,066,044	715,488	715,488	87,500	2,660,000	1,187,212	3,934,712	5,716,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	3,798	3,798	4,982,991
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	37,704
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	767,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,806	2,806	2,806
当期変動額合計	2,806	2,806	726,649
当期末残高	6,604	6,604	5,709,640

個別注記表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (4) 貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5 年～50 年
機械及び装置	6 年～7 年
工具、器具及び備品	2 年～20 年

（追加情報）
当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を 6 年～10 年としておりましたが、当事業年度より 6 年～7 年に変更しております。
この変更は、平成 20 年度の税制改正を契機に、耐用年数の見直しを行ったものであります。
これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3 年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額
自社利用目的のソフトウェア.....利用可能期間（5 年）に基づく定額法
その他の無形固定資産.....定額法
- (3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金.....製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。
- (4) 受注損失引当金.....受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金.....従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(貸主側)

前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース投資資産を計上する方法によっております。また、従来、転リース取引に関しては、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上しておりましたが、当事業年

度より、貸手として受取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を手数料収入として各期へ配分する方法によっております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,584,530 千円
土地	787,416 千円
投資その他の資産「その他」	<u>38,398 千円</u>
計	2,410,345 千円

(2) 担保付債務

1年以内返済予定長期借入金	122,000 千円
長期借入金	<u>207,000 千円</u>
計	329,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,292 千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,389 千円
長期金銭債権	1,022 千円
短期金銭債務	17,798 千円

4. 保証債務（金融機関からの借入に対する債務保証）

電算共済会	230,000 千円
-------	------------

5. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額 67,958 千円（建物 67,958 千円）が控除されております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	155,431 千円
営業取引以外の取引	33,992 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末の 株式数（千株）
普通株式	1,256	-	-	1,256

2. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	37,704	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,272	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月30日

3. 当事業年度末日における新株予約権

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	3,911千円
賞与引当金	262,118千円
退職給付引当金	364,217千円
役員退職慰労引当金	42,204千円
製品保証引当金	9,316千円
受注損失引当金	183千円
一括償却資産損金算入限度超過額	15,636千円
減損損失	29,177千円
未払事業税否認	18,066千円
その他有価証券評価差額金	4,482千円
その他	47,259千円
小計	796,574千円
評価性引当額	53,025千円
繰延税金資産合計	743,548千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産.....主として汎用機、プリンター装置及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両及び運搬具」)であります。

無形固定資産.....ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法.....会計方針の変更「リース取引の処理方法」に記載の通りであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産	
流動資産	1,245,598 千円
(2) リース債務	
流動負債	510,526 千円
固定負債	735,071 千円

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,543 円 00 銭
1 株当たり当期純利益	610 円 41 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。